

書 評 と 紹 介

中北浩爾・吉田健二編
『片山・芦田内閣期
経済復興運動資料』
(全10巻)

評者：浅井 良夫

1 全体の構成

1947年2月に結成された経済復興会議は、活動の時期が短期間であったにもかかわらず、占領期に国内で起きた主体的な運動であり、労働団体や経営者団体が一時的であれ、大同団結をした運動として、歴史研究者の注目を集めてきた。

中北浩爾・吉田健二の両氏が編集に当たり、桑原武志氏が解題の一部を担当された『片山・芦田内閣期 経済復興運動資料』全10巻、2000年、日本経済評論社刊は、経済復興会議を中心に主として1947年～48年の時期の経済復興運動に関する史料を収録した史料集である。(歴史的資料を収録した文献なので、以下、「資料集」だけでなく「史料集」と記す。)

この史料集の構成は、以下のとおりである。

- | | | | |
|---------|---------------|----|------|
| 第1巻～第3巻 | 経済復興会議(1)～(3) | 解題 | 中北浩爾 |
| 第4巻～第5巻 | 産業復興会議(1)～(2) | 解題 | 吉田健二 |
| | 地方別復興会議 | 解題 | 桑原武志 |
| 第6巻 | 業種別復興会議 | 解題 | 吉田健二 |

- | | | | |
|---------|-------------|----|------|
| 第7巻 | 企業別復興会議 | 解題 | 吉田健二 |
| 第8巻～第9巻 | 労働組合(1)～(2) | 解題 | 吉田健二 |
| 第10巻 | 政党・経済団体・ほか | 解題 | 吉田健二 |

2 内容の紹介

第1巻～第3巻には、経済復興会議の史料が、「結成」「活動」「生産復興運動」「食糧確保運動」「電力危機突破運動」「国民経済会議」「解散」「機関紙」の9項目に分類され、配列されている。「結成」は1946年5月の総同盟「生産危機突破産業復興運動趣意書」から、1947年2月の結成大会までの史料を時系列に配置している。「組織」には、経済復興会議の役員や加盟団体の名簿などを纏めている。「活動」は、経済復興会議中央委員会、常任委員会、幹事会などの記録である。経済復興会議が取り組んだ4大運動は、生産復興運動、電力危機突破運動、食糧確保運動、物資活用運動であった。そのうち、前者3つに関する史料が「生産復興運動」「食糧確保運動」「電力危機突破運動」の項目に分類されている。「国民経済会議」は、1948年2月24日、25日に開催された同会議の史料である。「解散」には、経済復興会議の解散にかかわる、1948年2月から同年7月までの史料が含まれる。最後の項目の「機関紙」は『経済復興』第1号～第30号(ただし、第5号欠)、『経済復興会議会報』第1号～第7号、『資料旬報』第1号～第8号を収録している。

第4巻および第5巻の前半には、産業復興会議の史料が収録されている。経済復興会議が総同盟主導で設立されたのに対して、産業復興会

議は産別会議系の運動である。全体は、「産業復興会議石炭会議」「産業復興会議」の2つのパートからなる。産別会議系の産業復興運動は、「産業復興は石炭から」をスローガンに1946年7月に結成された石炭産業復興石炭会議に始まり、同年11月に30団体が参加する産業復興会議へと発展した。石炭会議と産業復興会議の2つの史料と併せて、産業復興会議の提唱により結成された電力危機突破協議会、電気通信会議の史料も「産業復興会議」の項目に盛り込んでいる。産業復興会議の機関紙『産業復興』は、第11号、第12号の2号分だけが収録されているが、これは、編者の努力にもかかわらず、いまだ2号分しか発見されていないためである。

第5巻の後半は地方別復興会議の史料に当てられている。収録されているのは、総同盟主導で1947年1月に設立された関西産業復興会議と、総同盟・産別の両者が最初から参加した愛知県地方経済復興会議の史料である。全国に20カ所余り設けられた地方別復興会議のうち、実質的な活動を展開したものが幾つあったのかは不明であるが、おそらく、名前だけの組織も少なくなかったと推定される。活動が活発であったことが確認できるのは、本史料集に収録された関西と愛知の2カ所である。

第6巻は、業種別復興会議の史料である。業種別復興会議は、1947年末現在で22業種に及んだが、本史料集はそのうち、全国石炭復興会議と全国鉄鋼復興会議の2業種の復興会議を中心に、それに、自動車産業復興会議、全国金属鉱山復興会議の若干の史料を付け加える形で編集されている。

第7巻は、企業別復興会議と題されているが、その大部分は、全東芝生産復興会議の史料だけで占められている。この史料の一部は、すでに山本潔氏が『東芝(1949年)』(御茶の水書房、1983年)で利用している。史料集のほぼ1巻す

べてを、東芝関係史料だけで埋めるのは、専門家以外の人からは、突飛に見えるかも知れない。しかし、東芝の労働運動の先駆性・重要性を知る者は、東芝史料が纏めて復刻されたことは、利用者に対するまことに適切な編集の配慮だと感じるであろう。

第8巻～第9巻には、労働組合の側の史料が収められている。全体は、総同盟、産別会議、単産の3つのパートから成り立っている。単産の内訳は、全炭(全日本炭鉱労働組合)・炭協、全鉱(全日本金属鉱山労働組合連合会)、全鉄労(全日本鉄鋼産業労働組合)、電産(全日本電気産業労働組合)、電工(全日本電気工業労働組合)、全日本機器(全日本機器労働組合)、全国ガス(全国ガス労働組合協議会)である。

第10巻は、政党・経済団体などの史料を集めた巻であり、日本社会党、日本共産党、社会主義政治経済研究所、経済同友会、日本産業協議会の史料が収録されている。

3 本史料集の意義

経済復興会議は、戦後史におけるもっとも重要なテーマの1つである。それにもかかわらず、これまでは、もっぱら労働運動・労働問題研究家が関心を寄せるだけであり、労働史の領域のテーマとみなされがちであった。しかし、経済復興会議は、労働運動史研究の枠には収まり切らない広がりを持つ。石炭産業・鉄鋼業等の戦後復興を検討する際にも、戦後統制期の企業経営といった経営史の問題に取り組む際にも、傾斜生産方式に代表される産業政策史を分析する時にも、また、社会党を含む連立内閣である片山・芦田内閣の特質を論じる際にも、経済復興運動を避けて通ることは出来ない。

今回、経済復興運動に関する史料が、高野実文書や産別会議資料などの労働運動関係の史料、経済同友会・日産協といった経済団体の史

料、社会党・共産党の政党史料など、多様な史料群から抽出され、『片山・芦田内閣期 経済復興運動資料』と題して復刻刊行されたことをきっかけにして、労働史以外の分野の数多くの研究者が、今後経済復興会議に関心を寄せることが期待される。

本史料集は、非常に丹念に編集されている。編者は、関連史料を広範囲にわたって調査・収集しており、こうした点からも、多大の労力をかけて編集が行われた様子が窺われる。史料集の範囲は、法政大学大原社会問題研究所蔵『産別会議資料』、同『鈴木茂三郎資料』、同『東芝労連資料』、信州大学経済学部所蔵『高野実文書』、東京大学経済学部所蔵『石川一郎文書』、大阪社会運動協会蔵『中江平次郎文書』、ひょうご労働図書蔵『今津菊松資料』等に及ぶ。

史料の配列や、重点の置き方にも、編者が史料の内容に精通していることが反映されている。たとえば、産別系の産業復興会議に1巻半が充てられ、全東芝生産復興会議にほぼ1巻割かれていることは、編者の見識の高さを示すものである。

編集の入念さは、解説にも反映されている。本史料集には、160ページに及ぶ詳細な解説が付されている。復刻史料集に、これだけ充実した解説が付されることは稀であり、解説だけ抜き出して纏めれば、優に1冊の経済復興運動に関する研究書が出来上がるだろう。

本史料集は、入念に組み立てられ、重要と思われる史料を網羅しているが、史料集にありがちな単調さや、平板さは感じられない。占領期の歴史のなかに、研究テーマを探している研究者が、本史料集を手に入れば、おそらく経済復興運動の提起した問題の多様さ、カバーする領域の広さに目を奪われるに違いない。それは、経済復興運動という史実それ自体が持つ魅力で

あり、問題の広がりなのだが、この史料集は、そうした現実の多様性を損なうことなく、忠実にありのままに再現することに成功している。

本史料集の成功は、経済復興運動・占領期労働運動の研究に長年携わり、法政大学大原社会問題研究所に所属し、史料に精通しておられる吉田健二氏と、新進気鋭の政治学・政治史の研究者で、史料操作にも通じておられる中北浩爾氏の両氏の力量と、両氏の緊密な協力関係によるところが大きい。

4 若干のコメント

この史料集の完成度の高さは、衆目の一致するところと思われるだけに、私が、あえて本史料集の瑕瑾に言及することには、ためらいを感じざるを得ない。しかも、私は原史料群を直接に見ているわけではないので、編者の史料選択が適切であるかどうか、正確に判断することができない。

原資料群に接していない者でも可能なコメントの仕方は、足りない部分を指摘することである。残念ながら、そうした安易なコメントに終わらざるを得ないことを、あらかじめお断りしておきたい。

問題点の1つは、農業復興会議の史料が収録されていないことである。戦前以来、労農同盟は、日本の労働運動・社会運動にとって重要なテーマの1つであった。占領期には、労農同盟の強化という原則に加え、当該期の特殊事情として、都市における深刻な食糧難という問題があった。経済復興会議が最初に手掛けたのも、食糧確保運動であった。農村においては同じ時期に農業復興会議が存在し、経済復興会議よりも活動は盛んであったとも言われる。本史料集には、当然、農業復興会議の史料も含めるべきではなかったかと思われる。是非、近い将来に、農業復興会議に関する史料集を纏めていただき

たいものである。

第2に、GHQ/SCAP関係の史料を、蒐集・収録していないことである。経済復興会議は、日本側で自主的に結成された組織ではあるが、GHQ/SCAPはこの組織を無視していたわけではなく、少なくとも何人かのGHQ/SCAP係官は強い関心を示していた。本史料に収められた日本側の史料にも、GHQ/SCAPとの関係を窺うことの出来る史料は、断片的には存在するが、GHQ/SCAP史料から、関連史料を収録するという道もあっただろう。

第3に、本史料集に収録されなかった史料も含めた、経済復興会議関係の全史料目録が付されていないことである。そうした目録があれば、本史料集に当たった研究者が、さらに、各機関に所蔵されている史料にアクセスしようとする時に、大いに役立ったのではないかと考える。

5 本史料集に啓発されて考えた論点

以上の簡単な紹介だけでは、評者の責任を十分には果たしたことはないだろう。そこで、本史料集を一読するなかで、私が新たに発見した点や、興味を感じた点を述べ、本史料集の私なりの読み方を示してみたい。

私は、かつて「占領期日本における社会化構想と国有化・国家管理」(権上康男・廣田明・大森弘喜編『20世紀資本主義の生成』東京大学出版会、1996年、所収)と題する小論を書いて、経済復興会議についても若干の考察を行なったことがある(拙著『戦後改革と民主主義 経済復興から高度成長へ』吉川弘文館、2001年に再録)。今回、書評するに際しては、自説を点検するつもりで、史料を通覧してみた。

経済復興会議については、「労資協調の迷路におちこんだ」との高野実の自己批判が有名である。しかし、経済復興運動は多様な側面を持っており、労使関係だけで語ることはできない。

この運動には、以下のような側面があった。

生産増強のため労使の協力と、労働紛争の一時休戦。

労働者の経営への参加。

労働同盟を旗印とする、農村から都市への食糧供出を促進する運動。

労使が一体となった原料・資材の配給確保、資金への取り組み。

社会党首班の連立政権である片山内閣の緊急経済対策を支えるための大衆運動。

の側面では、労働組合側と経営側との利害は対立した。経営側にとっては、労働者の経営参加に歯止めを掛けながら、労働者を生産増強に協力させることが課題であった。これに対して、戦争直後の労働運動は、労働者こそ生産復興の中心的な担い手であるとする強烈な意識に貫かれ、生産増強に積極的に協力する姿勢を示した。しかし、生産への協力は、同時に、労働者の経営参加への強い意思表示でもあったので、「経営権」をめぐる、労使間に鋭い対立が生じることになった。全東芝生産復興会議(第7巻収録)は、この対立が先鋭化した事例である。

他方、は両者の利害が一致した点である。「安本をおどし、銀行をゆさぶるアベック闘争」と呼ばれた)。食糧難・資材不足や統制経済などの占領期に特有の状況が、経済復興会議の

の側面を必要とした。この史料集を見ると、経済復興会議の活動において、「食糧確保運動」と「電力危機突破運動」が大きな比重を占めていたことが分かる(第1巻～第3巻)。

企業のレベルでは、の労使間の問題が重視されたが、全国レベルの経済復興会議では、政府などに対する要求(の側面)が重要な課題として取り上げられた。しかし、全国レベルの経済復興会議などで、のレベルの活動が成果を収めたかと言えば、成功と言うにはほ

ど遠かった。

大きな歴史の流れの中で見るならば、経済復興運動は敗戦にともなう経済・産業の軍民転換（軍需から民需への転換）の一齣である。食糧難、資金難、企業再建整備、集中排除など、企業経営者と労働者が直面したすべての困難は、敗戦後の連合国の非軍事化政策に由来する。

民主化により高まった労働者の経営参加の意欲は、経営協議会や産業復興運動において示された。たとえば、東芝は戦時中に製糸工場から転用した長野県諏訪の川岸工場を、もはや維持する必要性はなく、また、維持する体力もなかった。そうした際に、首切り絶対反対を掲げた組合の闘争が、展望を見出す余地は小さかったのである。

1企業1工場を理想とするGHQ/SCAPの集中排除政策は、戦時期に肥大化した企業を大胆にスリム化する政策であった。GHQ/SCAPが推進した企業整備・集中排除政策による企業分割は、経営者にとって脅威である半面、不要な事業の分離・閉鎖を正当化し、首切りを円滑に推進するための口実ともなりえた。

企業整備にどのように対応するのかは、組合にとっては難しい問題であった。企業整備をめぐる問題は、本史料集の各巻で取り上げられているが、企業再建整備計画の決定過程への労働者の参加という点を除いては、経済復興運動には一貫した明瞭な方針があるようには見えない。

経済復興会議に期待されたのは、企業の枠を越えた問題を一国の政策という大きな枠組みの中で解決する役割であったが、結果的には、その期待に応え得ず、成功を収め得なかった。

本史料集を通読して改めて痛感したのは、経

済復興会議は官僚制の鉄壁を崩すことにも、官僚システムを制御することにも、全く成功していないということである。片山内閣期には、経済復興会議と官庁の一部との間に、ある程度の連繫が生じたものの、官僚の意思決定に、経済復興会議が介入できた事実は、管見の限りでは見出せなかった。

そうした弱点の原因は、指導者である高野の力量の限界というよりも、社会民主主義勢力の政策構想力の弱さにあったのではないか。また、これらの弱点は、戦前期・占領期・高度成長期を通じて、常に存在したのではないか。このような私の見解は、編者1人である中北氏が、占領期の社会民主主義勢力の政策構想力を高く評価しておられるのとは異なる（中北浩爾『経済復興と戦後政治』東京大学出版会、1998年）。本史料集第10巻に収められた社会党や社会主義政治経済研究所の史料を手掛かりにし、他の資料も含めて、今後、この問題は詳細に検討される必要があるだろう。

現在の日本では社会民主主義勢力の凋落がいちじるしいのに対して、ヨーロッパにおいて社会民主主義勢力が健在であるという対照性はなぜ生じたのか。その原因を探ることは、きわめて現代的であり、魅力のあるテーマである。そうした現代的なテーマを考える上でも、本史料集が非常に有益であり、示唆に富むことを最後に述べて書論を終えたい。

（中北浩爾・吉田健二編『片山・芦田内閣期 経済復興運動資料』（全10巻）日本経済評論社、2000年6月～2001年2月、5350頁、定価25万円＋税）

（あさい・よしお 成城大学経済学部教授）